



厚生労働省
群馬労働局発表
令和2年1月31日

担
当

群馬労働局職業安定部職業対策課
課長 吉田 修一郎
課長補佐 加藤 敏行
電話 027(210)5008

～ 外国人労働者数は過去最高を更新 ～

外国人雇用状況の届出集計結果 (令和元年10月末現在)

群馬労働局(局長 田窪文明)は、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

《集計結果のポイント》

1 外国人労働者数及び外国人労働者を雇用する事業所数の推移

外国人労働者数、外国人労働者を雇用する事業所数とも過去最高を更新

- 外国人労働者数は、39,296人で前年比13.8%(4,770人)増となり、6年連続過去最高を更新。
- 外国人労働者を雇用する事業所数(以下「雇用事業所数」という。)は、4,443社で前年比14.3%(556社)増となり12年連続過去最高を更新。

2 在留資格別外国人労働者数の推移

在留資格別では、日本人の配偶者や永住者などの「身分に基づく在留資格」が最多だが、前年度からの伸び率は、留学生などの「資格外活動」が最も高い

なお、「特定技能」は33人で「産業機械製造業」が最多

- 身分に基づく在留資格が最も多く19,171人(外国人労働者数全体の48.8%)。次いで技能実習10,145人(同25.8%)、専門的・技術的分野の在留資格(特定技能含む)3,986人(うち、特定技能33人)(同10.1%)の順となっている。対前年伸び率は、資格外活動27.3%(768人増)が最も高く、技能実習23.7%(1,944人増)、専門的・技術的分野の在留資格21.8%(713人増)が高い。

3 国籍別外国人労働者数の推移

国籍別では、ブラジルが最多だが、前年度からの伸び率はインドネシアが高い

- 国籍別では、ブラジルが8,220人(外国人労働者数全体の20.9%)で最も多い。次いでベトナム7,819人(同19.9%)、フィリピン5,214人(同13.3%)、中国4,824人(同12.3%)の順となっている。対前年伸び率は、インドネシア36.3%(468人増)が最も高く、次にベトナム31.4%(1,869人増)、ネパール19.0%(369人増)の順となっている。

外国人雇用状況の届出集計結果（令和元年10月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

厚生労働省では、平成19年に届出が義務化されて以降、当該届出に基づき、毎年10月末現在の外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）の雇用状況について公表しています。

1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（詳細：表1参照）

令和元年10月末現在、外国人労働者数は39,296人、雇用事業所数は、4,443社であり、平成30年10月末現在の34,526人、3,887社に比べ、4,770人（13.8%）、556社（14.3%）の増加となった。なお、外国人労働者数は6年連続して過去最高を更新し、雇用事業所数は、12年連続過去最高を更新した。

なお、平成31年4月から受入れが開始された「特定技能」の外国人労働者数は33人となっている。

図1－1 外国人労働者数の推移

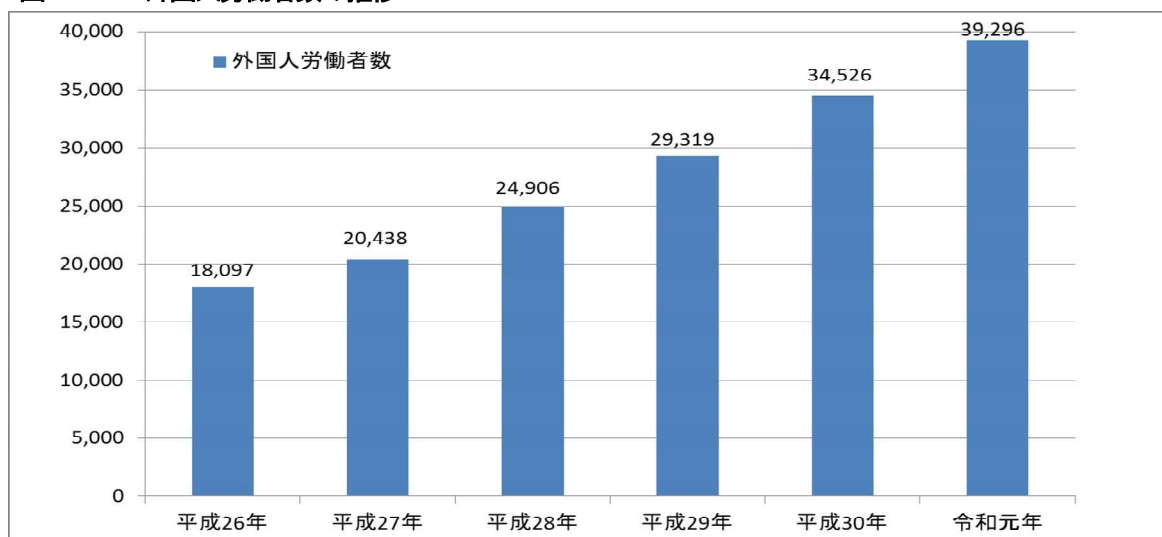
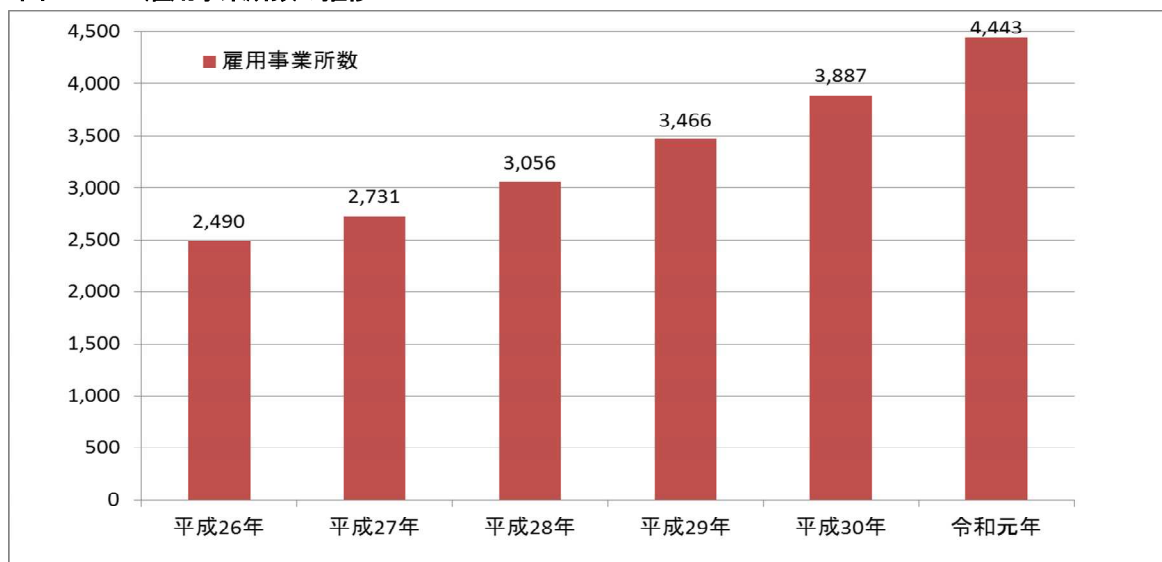


図1－2 雇用事業所数の推移



2 在留資格別外国人労働者数の推移（詳細：表2参照）

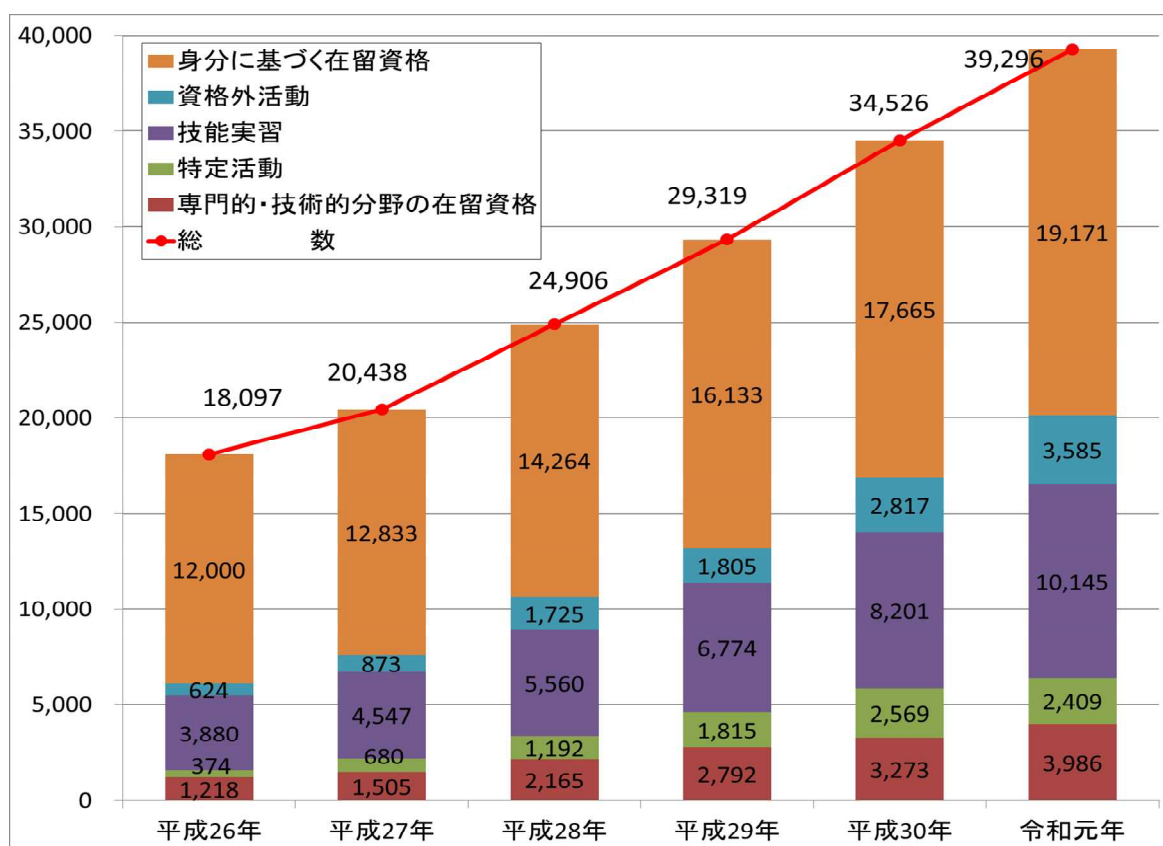
在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が最も多く19,171人であり外国人労働者数全体の48.8%を占める。次いで、「技能実習」が10,145人（同25.8%）「専門的・技術的分野の在留資格」が3,986人（同10.1%）の順となっている。

対前年伸び率では、「資格外活動」が27.3%（768人増）、「技能実習」が23.7%（1,944人増）、「専門的・技術的分野の在留資格」が21.8%（713人増）の順となっている。

なお、平成31年4月から受入れが開始された「特定技能」については、特定産業分野別（注）では、産業機械製造業が24人で最も多く、素形材産業7人、農業2人の順となっており、地域別では、館林地域22人、太田地域5人、伊勢崎地域3人となっている。

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

図2 在留資格別外国人労働者数の推移



注1：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注2：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について、特に指定する活動を行うもの。

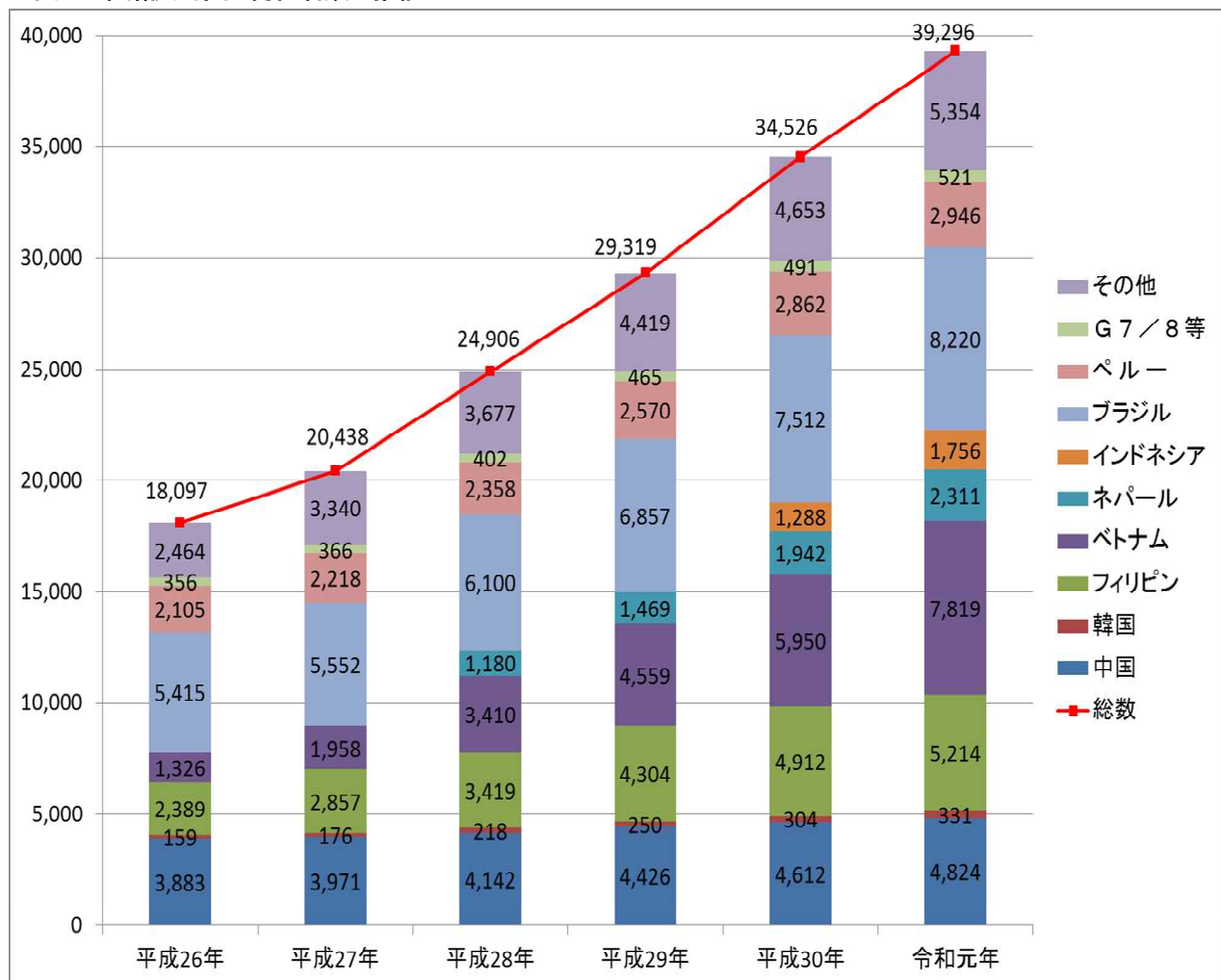
注4：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師等が該当する。

3 国籍別外国人労働者数の推移（詳細：表3参照）

国籍別では、「ブラジル」が最も多く8,220人であり外国人労働者数全体の20.9%を占める。次いで、「ベトナム」が7,819人（同19.9%）「フィリピン」が5,214人（同13.3%）「中国」が4,824人（同12.3%）の順となっている。

対前年伸び率では、「インドネシア」が36.3%（468人増）、「ベトナム」が31.4%（1,869人増）、「ネパール」が19.0%（369人増）の順となっている。

図3 国籍別外国人労働者数の推移



注1：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注2：ネパールは、平成28年、インドネシアは、平成30年から公表を開始。

注3：中国は、香港等を含む。

4 地域別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（詳細：表4参照）

地域別^(注)外国人労働者数では、太田地域が9,309人（外国人労働者数全体の23.7%）で最も多い。次いで伊勢崎地域8,379人（同21.3%）、館林地域6,258人（同15.9%）の順となっており、この3地域で県内の6割以上を占めている。

対前年伸び率は、渋川地域26.3%（321人増）が最も高い。次いで群馬富岡地域23.7%（123人増）、沼田地域22.9%（213人増）、館林地域20.9%（1,081人増）の順となっている。

雇用事業所数では、伊勢崎地域が775社（雇用事業所数全体の17.4%）で最も多い。次いで太田地域764社（同17.2%）、高崎地域647社（同14.6%）の順となっている。

対前年伸び率は、前橋地域25.6%（119社増）が最も高い。

次いで渋川地域24.7%（68社増）、藤岡地域22.2%（22社増）、群馬富岡地域18.9%（18社増）が高い。

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じであり以下のとおり。

前 橋：前橋市
高 崎：高崎市（新町、吉井町を除く）、安中市
桐 生：桐生市、みどり市
伊 勢 崎：伊勢崎市、佐波郡（玉村町）
太 田：太田市
館 林：館林市、邑楽郡（大泉町、邑楽町、千代田町、明和町、板倉町）
沼 田：沼田市、利根郡（みなかみ町、川場村、片品村、昭和村）
群馬富岡：富岡市、甘楽郡（甘楽町、下仁田町、南牧村）
藤 岡：藤岡市、高崎市のうち新町及び吉井町、多野郡（神流町、上野村）
渋 川：渋川市、北群馬郡（吉岡町、榛東村）、吾妻郡（中之条町、長野原町、草津町、東吾妻町、嬬恋村、高山村）

図4-1 地域別外国人労働者数の推移

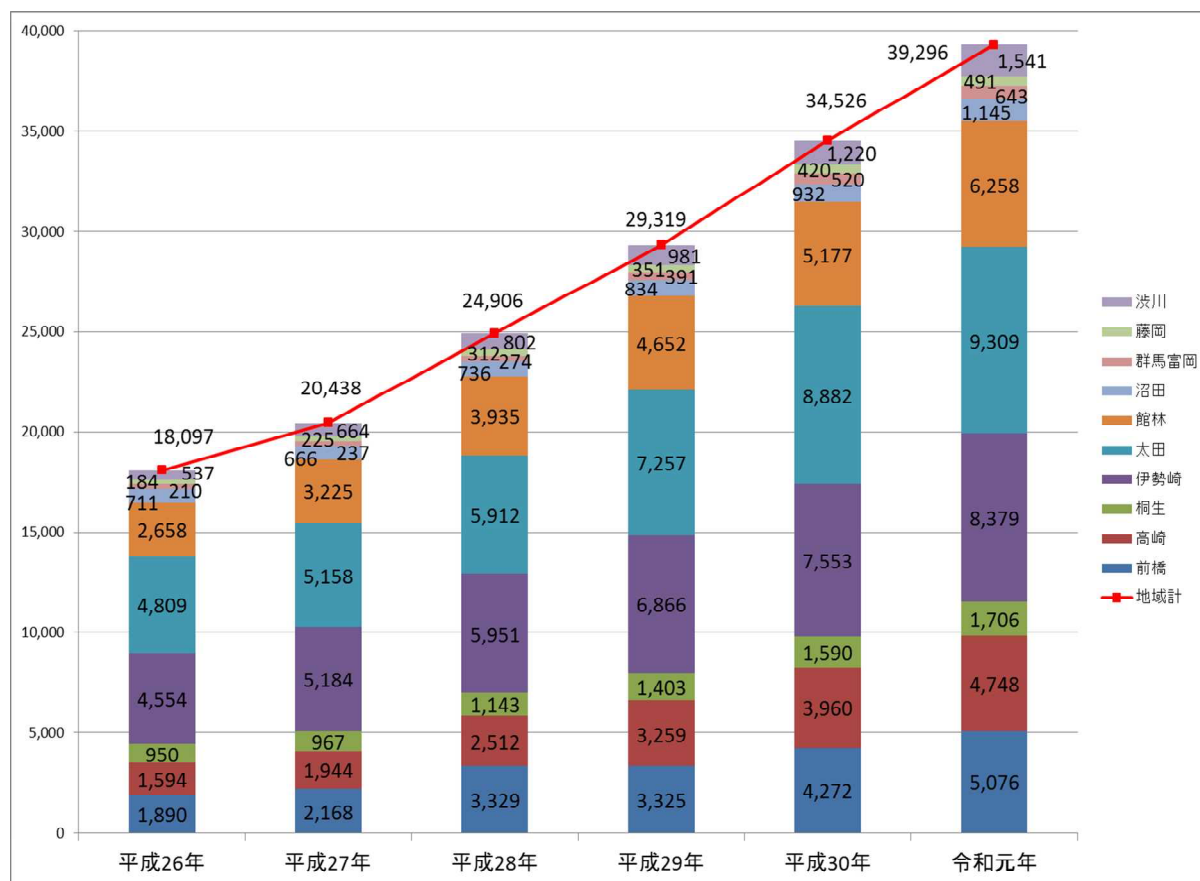
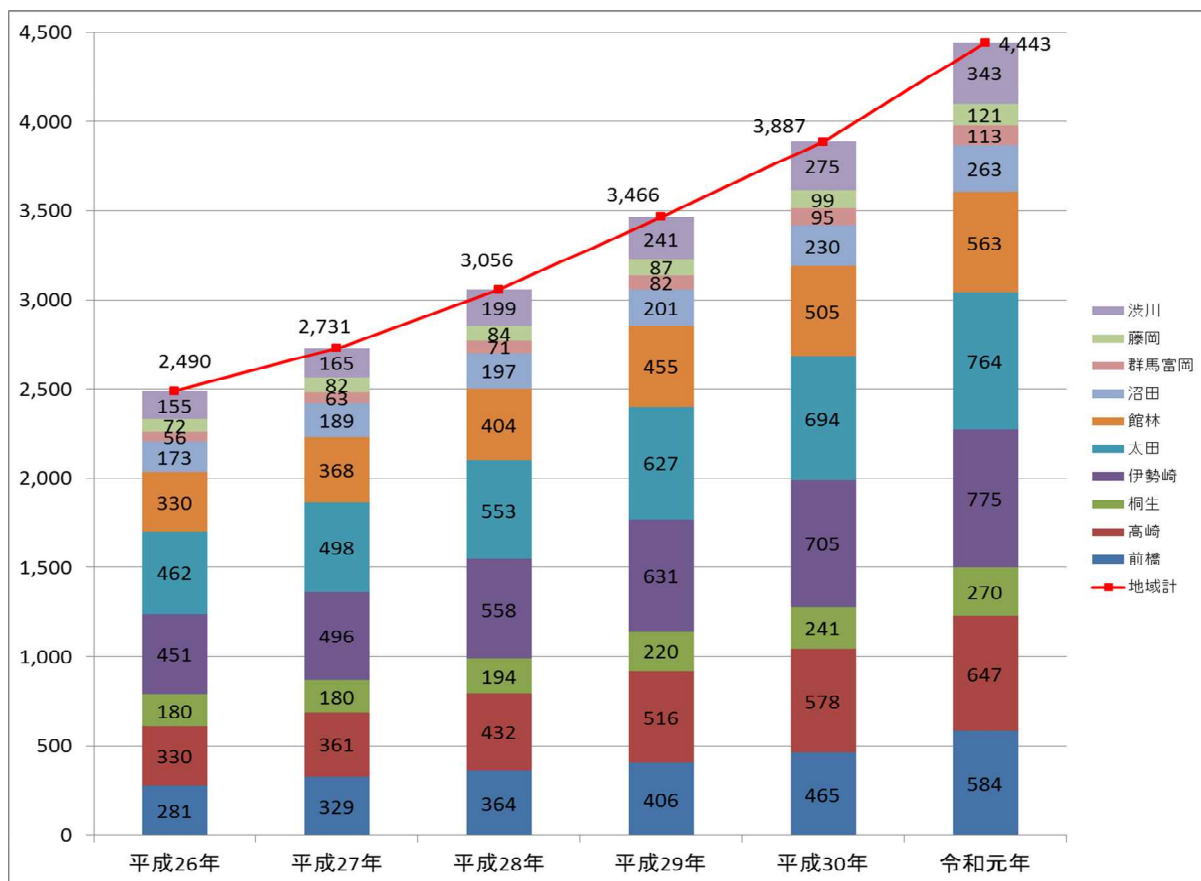


図4-2 地域別雇用事業所数の推移



5 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数（詳細：表5参照）

産業別の外国人労働者数は、製造業が14,952人（外国人労働者数全体の38.0%）で最も多く、サービス業14,175人（同36.1%）、卸売業、小売業2,155人（同5.5%）の順となっている。

対前年伸び率では、医療・福祉の44.2%（225人増）が最も高く、次にサービス業30.0%（3,270人増）、卸売業、小売業25.3%（435人増）が高い。

雇用事業所数は、製造業が1,507社（外国人雇用事業所全体の33.9%）と最も多く、その他を除くと、卸売業、小売業482社（同10.8%）、サービス業455社（10.2%）の順となっている。

対前年伸び率は、医療・福祉の29.2%（64社増）が最も高く、その他を除くと卸売業、小売業21.4%（85社増）が高い。

図5-1 産業別外国人労働者数の割合

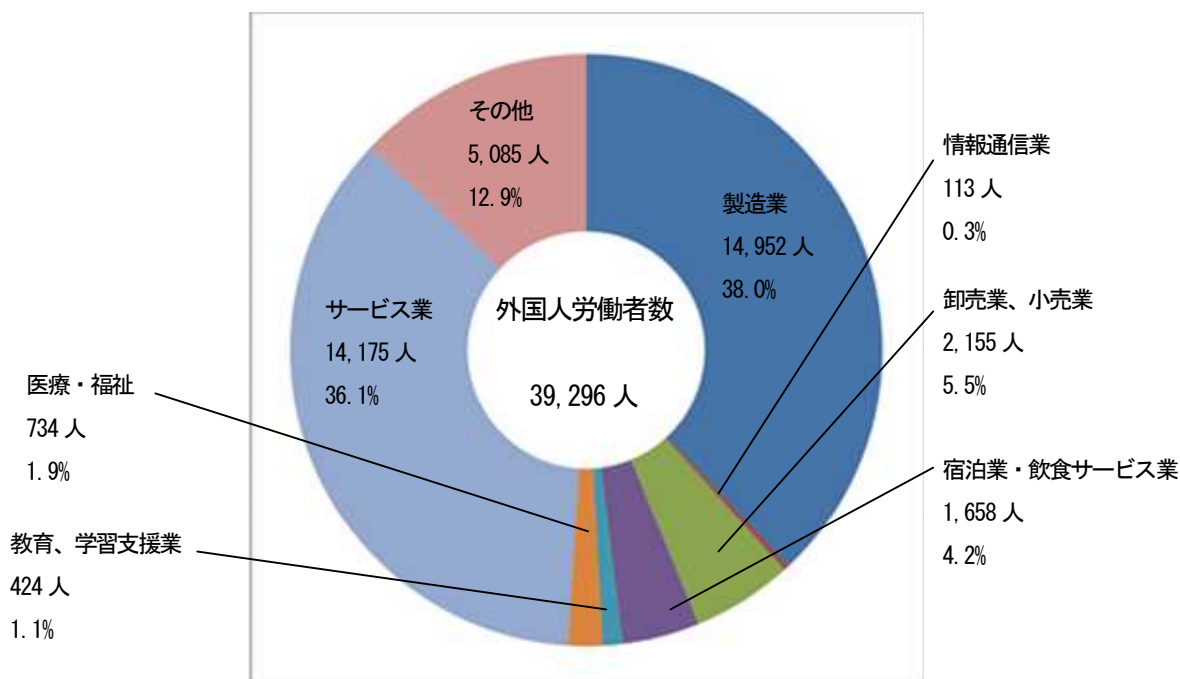
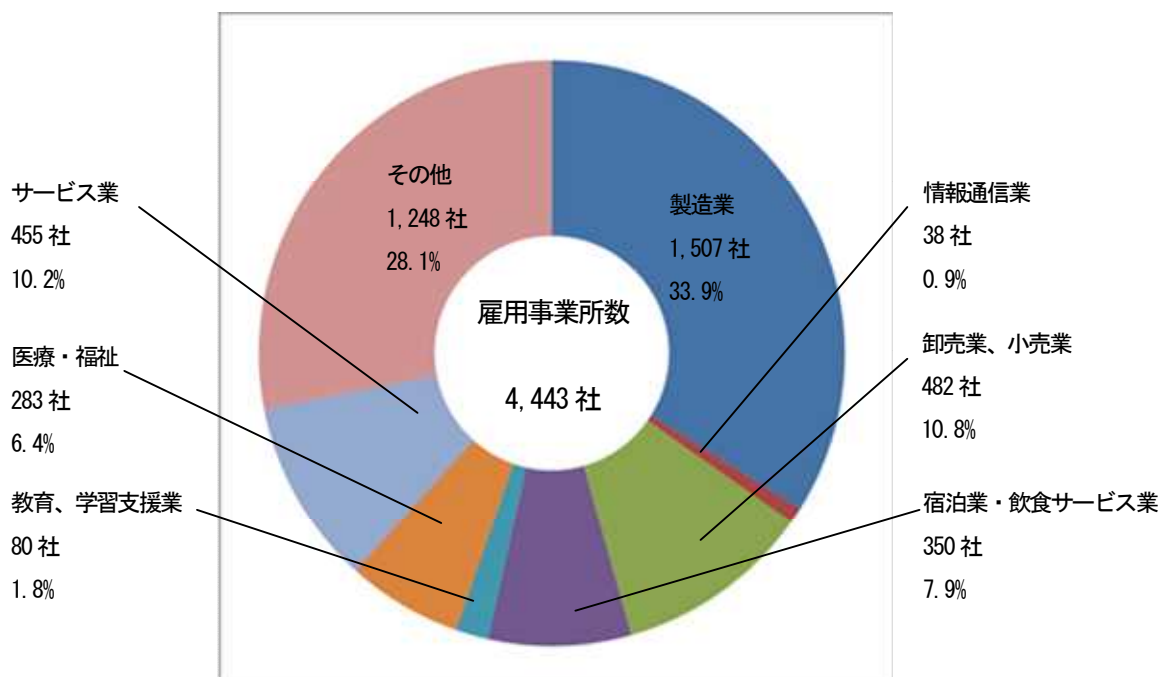


図5-2 産業別雇用事業所数の割合



6 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数（詳細：表6参照）

事業所規模別の外国人労働者数は、「30人未満事業所」が最も多く13,949人（外国人労働者数全体の35.5%）、次いで「30～99人」が10,093人（同25.7%）、「100～499人」が9,806人（同25.0%）の順となっている。

対前年伸び率では、「500人以上」が34.1%（1,132人増）、「30～99人」が16.1%（1,398人増）、「100～499人」が15.7%（1,332人増）の順となっている。

雇用事業所数は、「30人未満事業所」が最も多く2,674社（外国人雇用事業所数全体の60.2%）。次いで「30～99人」が952社（同21.4%）、「100～499人」が505社（同11.4%）の順となっている。

対前年伸び率では、不明を除き「30人未満事業所」が15.3%（355社増）、「30～99人」が13.7%（115社増）、「100～499人」が10.3%（47社増）の順となっている。

図6-1 規模別外国人労働者数の割合

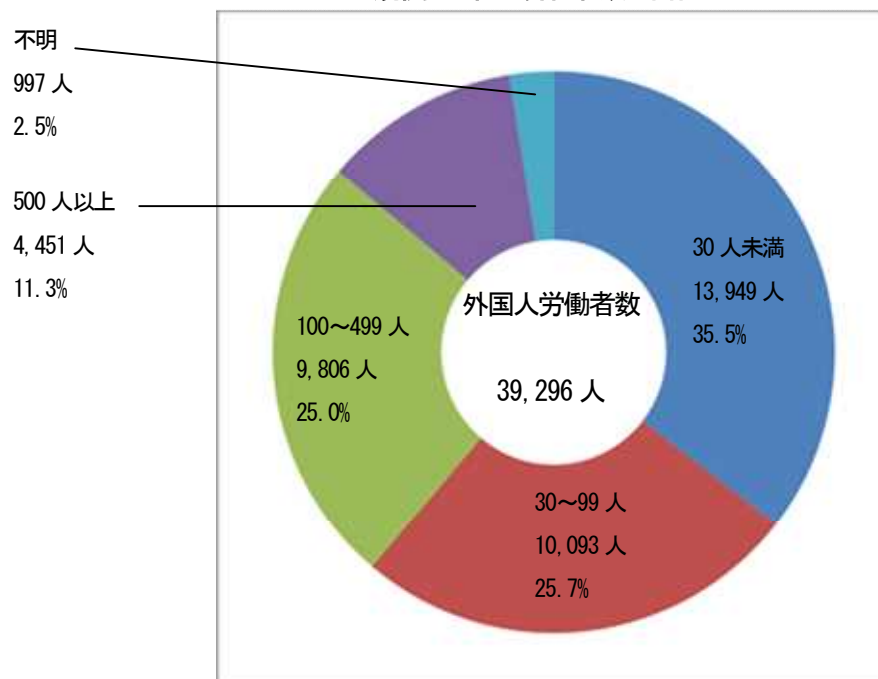


図6-2 規模別雇用事業所数の割合

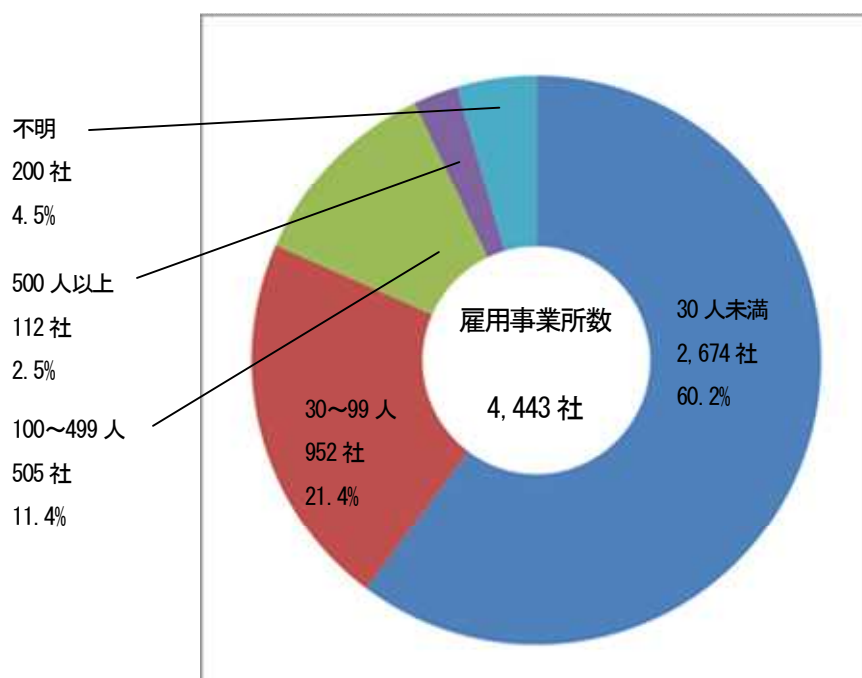


表 1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

各年 10月末 現在

単位：人、所、%

	外国人労働者数		対前年比		事業所数		対前年比	
		うち派遣・請負事業 所労働者数		対前年比		うち派遣・請負 事業所数		対前年比
平成26年	18,097	6,801	2.2	▲ 9.9	2,490	385	2.4	▲ 30.8
平成27年	20,438	7,692	12.9	13.1	2,731	425	9.7	10.4
平成28年	24,906	9,064	21.9	17.8	3,056	442	11.9	4.0
平成29年	29,319	11,591	17.7	27.9	3,466	475	13.4	7.5
平成30年	34,526	13,775	17.8	18.8	3,887	503	12.1	5.9
令和元年	39,296	13,455	13.8	▲ 2.3	4,443	348	14.3	▲ 30.8

表 2－1 在留資格別外国人労働者数の推移

単位：人、％

	平成 2 6 年		平成 2 7 年			平成 2 8 年			平成 2 9 年			平成 3 0 年			令和元年		
		構成比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
総 数	18,097	100.0%	20,438	100.0%	12.9	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	38.6	39,296	100.0%	13.8
① 専門的・技術的分野の 在留資格	1,218	6.7%	1,505	7.4%	23.6	2,165	8.7%	43.9	2,792	9.5%	29.0	3,273	9.5%	51.2	3,986	10.1%	21.8
うち技術・人文知識・ 国際業務	828	4.6%	1,056	5.2%	27.5	1,624	6.5%	53.8	2,150	7.3%	32.4	2,582	7.5%	59.0	3,227	8.2%	25.0
② 特定活動	374	2.1%	680	3.3%	81.8	1,192	4.8%	75.3	1,815	6.2%	52.3	2,569	7.4%	115.5	2,409	6.1%	▲ 6.2
③ 技能実習	3,880	21.4%	4,547	22.2%	17.2	5,560	22.3%	22.3	6,774	23.1%	21.8	8,201	23.8%	47.5	10,145	25.8%	23.7
④ 資格外活動	624	3.4%	873	4.3%	39.9	1,725	6.9%	97.6	1,805	6.2%	4.6	2,817	8.2%	63.3	3,585	9.1%	27.3
うち留学	526	2.9%	745	3.6%	41.6	1,488	6.0%	99.7	1,492	5.1%	0.3	2,322	6.7%	56.0	2,904	7.4%	25.1
⑤ 身分に基づく在留資格	12,000	66.3%	12,833	62.8%	6.9	14,264	57.3%	11.2	16,133	55.0%	13.1	17,665	51.2%	23.8	19,171	48.8%	8.5
うち永住者	6,166	34.1%	6,760	33.1%	9.6	7,492	30.1%	10.8	8,568	29.2%	14.4	9,510	27.5%	26.9	10,129	25.8%	6.5
うち日本人の配偶者等	2,048	11.3%	2,079	10.2%	1.5	2,231	9.0%	7.3	2,405	8.2%	7.8	2,513	7.3%	12.6	2,746	7.0%	9.3
うち永住者の配偶者等	237	1.3%	283	1.4%	19.4	336	1.3%	18.7	388	1.3%	15.5	442	1.3%	31.5	505	1.3%	14.3
うち定住者	3,549	19.6%	3,711	18.2%	4.6	4,205	16.9%	13.3	4,772	16.3%	13.5	5,200	15.1%	23.7	5,791	14.7%	11.4
⑥ 不明	1	0.0%	0	0.0%	▲ 100.0	0	0.0%	—	0	0.0%	—	1	0.0%	—	0	0.0%	▲ 100.0

注：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

表 2－2 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和元年 10月末現在 (単位：人)

		特定技能 計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
地 域 計		33	0	0	7	24	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
地 域 別	前 橋	0														
	高 崎	0														
	桐 生	0														
	伊 勢 崎	3			3											
	太 田	5			4	1										
	館 林	22				22										
	沼 田	2											2			
	群馬富岡	0														
	藤 岡	0														
	渋 川	1				1										

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

注2：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表 3 国籍別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		平成26年		平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
			構成比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
外国人労働者総数		18,097	100.0%	20,438	100.0%	12.9	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8
国 籍 別	中国（香港等を含む）	3,883	21.5%	3,971	19.4%	2.3	4,142	16.6%	4.3	4,426	15.1%	6.9	4,612	13.4%	4.2	4,824	12.3%	4.6
	韓 国	159	0.9%	176	0.9%	10.7	218	0.9%	23.9	250	0.9%	14.7	304	0.9%	21.6	331	0.8%	8.9
	フィリピン	2,389	13.2%	2,857	14.0%	19.6	3,419	13.7%	19.7	4,304	14.7%	25.9	4,912	14.2%	14.1	5,214	13.3%	6.1
	ベトナム	1,326	7.3%	1,958	9.6%	47.7	3,410	13.7%	74.2	4,559	15.5%	33.7	5,950	17.2%	30.5	7,819	19.9%	31.4
	ネパール	—	—	—	—	—	1,180	4.7%	—	1,469	5.0%	24.5	1,942	5.6%	32.2	2,311	5.9%	19.0
	インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,288	3.7%	—	1,756	4.5%	36.3
	ブラジル	5,415	29.9%	5,552	27.2%	2.5	6,100	24.5%	9.9	6,857	23.4%	12.4	7,512	21.8%	9.6	8,220	20.9%	9.4
	ペ ル ー	2,105	11.6%	2,218	10.9%	5.4	2,358	9.5%	6.3	2,570	8.8%	9.0	2,862	8.3%	11.4	2,946	7.5%	2.9
	G7／8＋オーストラリア ＋ニュージーランド	356	2.0%	366	1.8%	2.8	402	1.6%	9.8	465	1.6%	15.7	491	1.4%	5.6	521	1.3%	6.1
	うちアメリカ	200	1.1%	200	1.0%	0.0	217	0.9%	8.5	258	0.9%	18.9	266	0.8%	3.1	275	0.7%	3.4
	うちイギリス	34	0.2%	39	0.2%	14.7	46	0.2%	17.9	51	0.2%	10.9	57	0.2%	11.8	59	0.2%	3.5
	その他	2,464	13.6%	3,340	16.3%	35.6	3,677	14.8%	10.1	4,419	15.1%	20.2	4,653	13.5%	5.3	5,354	13.6%	15.1

注1：G7／8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシアを表す。

注2：ネパールは平成28年、インドネシアは平成30年から公表を開始した。

表 4－1 地域別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		平成 2 6 年		平成 2 7 年			平成 2 8 年			平成 2 9 年			平成 3 0 年			令和元年		
			構成比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
地 域 計		18,097	100.0%	20,438	100.0%	12.9	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8
地 域 別	前 橋	1,890	10.4%	2,168	10.6%	14.7	3,329	13.4%	53.6	3,325	11.3%	▲ 0.1	4,272	12.4%	28.5	5,076	12.9%	18.8
	高 崎	1,594	8.8%	1,944	9.5%	22.0	2,512	10.1%	29.2	3,259	11.1%	29.7	3,960	11.5%	21.5	4,748	12.1%	19.9
	桐 生	950	5.2%	967	4.7%	1.8	1,143	4.6%	18.2	1,403	4.8%	22.7	1,590	4.6%	13.3	1,706	4.3%	7.3
	伊 勢 崎	4,554	25.2%	5,184	25.4%	13.8	5,951	23.9%	14.8	6,866	23.4%	15.4	7,553	21.9%	10.0	8,379	21.3%	10.9
	太 田	4,809	26.6%	5,158	25.2%	7.3	5,912	23.7%	14.6	7,257	24.8%	22.8	8,882	25.7%	22.4	9,309	23.7%	4.8
	館 林	2,658	14.7%	3,225	15.8%	21.3	3,935	15.8%	22.0	4,652	15.9%	18.2	5,177	15.0%	11.3	6,258	15.9%	20.9
	沼 田	711	3.9%	666	3.3%	▲ 6.3	736	3.0%	10.5	834	2.8%	13.3	932	2.7%	11.8	1,145	2.9%	22.9
	群 馬 富 岡	210	1.2%	237	1.2%	12.9	274	1.1%	15.6	391	1.3%	42.7	520	1.5%	33.0	643	1.6%	23.7
	藤 岡	184	1.0%	225	1.1%	22.3	312	1.3%	38.7	351	1.2%	12.5	420	1.2%	19.7	491	1.2%	16.9
	渋 川	537	3.0%	664	3.2%	23.6	802	3.2%	20.8	981	3.3%	22.3	1,220	3.5%	24.4	1,541	3.9%	26.3

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表 4－2 地域別雇用事業所数の推移

単位：所、％

		平成 2 6 年		平成 2 7 年			平成 2 8 年			平成 2 9 年			平成 3 0 年			令和元年		
			構成比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
地 域 計		2,490	100.0%	2,731	100.0%	9.7	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3
地 域 別	前 橋	281	11.3%	329	12.0%	17.1	364	11.9%	10.6	406	11.7%	11.5	465	12.0%	14.5	584	13.1%	25.6
	高 崎	330	13.3%	361	13.2%	9.4	432	14.1%	19.7	516	14.9%	19.4	578	14.9%	12.0	647	14.6%	11.9
	桐 生	180	7.2%	180	6.6%	0.0	194	6.3%	7.8	220	6.3%	13.4	241	6.2%	9.5	270	6.1%	12.0
	伊 勢 崎	451	18.1%	496	18.2%	10.0	558	18.3%	12.5	631	18.2%	13.1	705	18.1%	11.7	775	17.4%	9.9
	太 田	462	18.6%	498	18.2%	7.8	553	18.1%	11.0	627	18.1%	13.4	694	17.9%	10.7	764	17.2%	10.1
	館 林	330	13.3%	368	13.5%	11.5	404	13.2%	9.8	455	13.1%	12.6	505	13.0%	11.0	563	12.7%	11.5
	沼 田	173	6.9%	189	6.9%	9.2	197	6.4%	4.2	201	5.8%	2.0	230	5.9%	14.4	263	5.9%	14.3
	群 馬 富 岡	56	2.2%	63	2.3%	12.5	71	2.3%	12.7	82	2.4%	15.5	95	2.4%	15.9	113	2.5%	18.9
	藤 岡	72	2.9%	82	3.0%	13.9	84	2.7%	2.4	87	2.5%	3.6	99	2.5%	13.8	121	2.7%	22.2
	渋 川	155	6.2%	165	6.0%	6.5	199	6.5%	20.6	241	7.0%	21.1	275	7.1%	14.1	343	7.7%	24.7

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表5 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、%

	平成26年		平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
労働者総数	18,097	100.0%	20,438	100.0%	12.9	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8
製造業	8,810	48.7%	9,958	48.7%	13.0	11,526	46.3%	15.7	13,230	45.1%	14.8	14,432	41.8%	9.1	14,952	38.0%	3.6
情報通信業	108	0.6%	82	0.4%	▲ 24.1	95	0.4%	15.9	97	0.3%	2.1	120	0.3%	23.7	113	0.3%	▲ 5.8
卸売業、小売業	796	4.4%	984	4.8%	23.6	1,149	4.6%	16.8	1,449	4.9%	26.1	1,720	5.0%	18.7	2,155	5.5%	25.3
宿泊業、飲食サービス業	481	2.7%	597	2.9%	24.1	810	3.3%	35.7	1,122	3.8%	38.5	1,374	4.0%	22.5	1,658	4.2%	20.7
教育、学習支援業	282	1.6%	307	1.5%	8.9	326	1.3%	6.2	359	1.2%	10.1	357	1.0%	▲ 0.6	424	1.1%	18.8
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	509	1.5%	—	734	1.9%	44.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,890	27.0%	5,455	26.7%	11.6	6,810	27.3%	24.8	8,546	29.1%	25.5	10,905	31.6%	27.6	14,175	36.1%	30.0
その他	2,730	15.1%	3,055	14.9%	11.9	4,190	16.8%	37.2	4,516	15.4%	7.8	5,109	14.8%	—	5,085	12.9%	▲ 0.5
事業所総数	2,490	100.0%	2,731	100.0%	9.7	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3
製造業	1,074	43.1%	1,121	41.0%	4.4	1,194	39.1%	6.5	1,312	37.9%	9.9	1,427	36.7%	8.8	1,507	33.9%	5.6
情報通信業	28	1.1%	29	1.1%	3.6	33	1.1%	13.8	37	1.1%	12.1	39	1.0%	5.4	38	0.9%	▲ 2.6
卸売業、小売業	241	9.7%	267	9.8%	10.8	296	9.7%	10.9	336	9.7%	13.5	397	10.2%	18.2	482	10.8%	21.4
宿泊業、飲食サービス業	142	5.7%	174	6.4%	22.5	212	6.9%	21.8	269	7.8%	26.9	299	7.7%	11.2	350	7.9%	17.1
教育、学習支援業	66	2.7%	74	2.7%	12.1	74	2.4%	0.0	76	2.2%	2.7	79	2.0%	3.9	80	1.8%	1.3
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	219	5.6%	—	283	6.4%	29.2
サービス業（他に分類されないもの）	255	10.2%	279	10.2%	9.4	312	10.2%	11.8	357	10.3%	14.4	406	10.4%	13.7	455	10.2%	12.1
その他	684	27.5%	787	28.8%	15.1	935	30.6%	18.8	1,079	31.1%	15.4	1,021	26.3%	▲ 5.4	1,248	28.1%	22.2

注：医療、福祉は平成30年から公表を開始した。

表 6 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、％

	平成 2 6 年		平成 2 7 年			平成 2 8 年			平成 2 9 年			平成 3 0 年			令和元年		
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
労働者総数	18,097	100.0%	20,438	100.0%	12.9	24,906	100.0%	21.9	29,319	100.0%	17.7	34,526	100.0%	17.8	39,296	100.0%	13.8
30人未満	8,323	46.0%	9,115	44.6%	9.5	10,985	44.1%	20.5	12,724	43.4%	15.8	13,144	38.1%	3.3	13,949	35.5%	6.1
30～99人	4,460	24.6%	4,900	24.0%	9.9	6,130	24.6%	25.1	7,082	24.2%	15.5	8,695	25.2%	22.8	10,093	25.7%	16.1
100～499人	3,695	20.4%	4,411	21.6%	19.4	4,879	19.6%	10.6	6,483	22.1%	32.9	8,474	24.5%	30.7	9,806	25.0%	15.7
500人以上	1,524	8.4%	1,868	9.1%	22.6	2,700	10.8%	44.5	2,581	8.8%	▲ 4.4	3,319	9.6%	28.6	4,451	11.3%	34.1
不明	95	0.5%	144	0.7%	51.6	212	0.9%	47.2	449	1.5%	111.8	894	2.6%	99.1	997	2.5%	11.5
事業所総数	2,490	100.0%	2,731	100.0%	9.7	3,056	100.0%	11.9	3,466	100.0%	13.4	3,887	100.0%	12.1	4,443	100.0%	14.3
30人未満	1,471	59.1%	1,607	58.8%	9.2	1,811	59.3%	12.7	2,048	59.1%	13.1	2,319	59.7%	13.2	2,674	60.2%	15.3
30～99人	571	22.9%	619	22.7%	8.4	681	22.3%	10.0	750	21.6%	10.1	837	21.5%	11.6	952	21.4%	13.7
100～499人	346	13.9%	361	13.2%	4.3	391	12.8%	8.3	419	12.1%	7.2	458	11.8%	9.3	505	11.4%	10.3
500人以上	73	2.9%	87	3.2%	19.2	88	2.9%	1.1	98	2.8%	11.4	108	2.8%	10.2	112	2.5%	3.7
不明	29	1.2%	57	2.1%	96.6	85	2.8%	49.1	151	4.4%	77.6	165	4.2%	9.3	200	4.5%	21.2

【群馬労働局管内】

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

群馬労働局職業安定部職業対策課

（別表１）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表２）地域別雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表３）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表４）産業別・雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表５）地域別・産業別外国人労働者数

（別表６）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表７）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表８）事業所規模別・雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表 1-1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：人

	総 数	①専門的・技術的分野の在留 資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	39,296	3,986 (10.1%)	3,227 (8.2%)	2,409 (6.1%)	10,145 (25.8%)	3,585 (9.1%)	2,904 (7.4%)	19,171 (48.8%)	10,129 (25.8%)	2,746 (7.0%)	505 (1.3%)	5,791 (14.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,824 【12.3%】	651 (13.5%)	556 (11.5%)	46 (1.0%)	2,570 (53.3%)	377 (7.8%)	317 (6.6%)	1,180 (24.5%)	756 (15.7%)	248 (5.1%)	65 (1.3%)	111 (2.3%)	0 (0.0%)
韓国	331 【0.8%】	69 (20.8%)	57 (17.2%)	5 (1.5%)	4 (1.2%)	19 (5.7%)	15 (4.5%)	234 (70.7%)	168 (50.8%)	47 (14.2%)	2 (0.6%)	17 (5.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,214 【13.3%】	460 (8.8%)	405 (7.8%)	120 (2.3%)	807 (15.5%)	87 (1.7%)	46 (0.9%)	3,740 (71.7%)	2,175 (41.7%)	533 (10.2%)	98 (1.9%)	934 (17.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	7,819 【19.9%】	1,162 (14.9%)	1,047 (13.4%)	245 (3.1%)	4,540 (58.1%)	1,079 (13.8%)	929 (11.9%)	793 (10.1%)	263 (3.4%)	79 (1.0%)	88 (1.1%)	363 (4.6%)	0 (0.0%)
ネパール	2,311 【5.9%】	655 (28.3%)	601 (26.0%)	484 (20.9%)	13 (0.6%)	1,049 (45.4%)	696 (30.1%)	110 (4.8%)	52 (2.3%)	26 (1.1%)	18 (0.8%)	14 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	1756 【4.5%】	67 (3.8%)	32 (1.8%)	79 (4.5%)	1192 (67.9%)	309 (17.6%)	304 (17.3%)	109 (6.2%)	40 (2.3%)	30 (1.7%)	3 (0.2%)	36 (2.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	8,220 【20.9%】	12 (0.1%)	2 (0.0%)	6 (0.1%)	2 (0.0%)	8 (0.1%)	5 (0.1%)	8,192 (99.7%)	3,701 (45.0%)	1,212 (14.7%)	95 (1.2%)	3,184 (38.7%)	0 (0.0%)
ペルー	2,946 【7.5%】	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2,941 (99.8%)	1,984 (67.3%)	155 (5.3%)	63 (2.1%)	739 (25.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	521 【1.3%】	356 (68.3%)	57 (10.9%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (1.0%)	3 (0.6%)	156 (29.9%)	85 (16.3%)	61 (11.7%)	2 (0.4%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	275 【0.7%】	207 (75.3%)	21 (7.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	66 (24.0%)	46 (16.7%)	17 (6.2%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	59 【0.2%】	34 (57.6%)	5 (8.5%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (40.7%)	15 (25.4%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	5,354 【13.6%】	552 (10.3%)	469 (8.8%)	1,418 (26.5%)	1,017 (19.0%)	651 (12.2%)	589 (11.0%)	1,716 (32.1%)	905 (16.9%)	355 (6.6%)	71 (1.3%)	385 (7.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表 1-2) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 前年比

令和元年 10月末現在

単位：人

		総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	H30年 R1年 前年比	34,526 39,296 (13.8%)	3,273 3,986 (21.8%)	2,582 3,227 (25.0%)	2,569 2,409 (▲6.2%)	8,201 10,145 (23.7%)	2,817 3,585 (27.3%)	2,322 2,904 (25.1%)	17,665 19,171 (8.5%)	9,510 10,129 (6.5%)	2,513 2,746 (9.3%)	442 505 (14.3%)	5,200 5,791 (11.4%)	1 0 ▲100.0%)
中国 (香港等を含む)	H30年 R1年 前年比	4,612 4,824 (4.6%)	603 651 (8.0%)	505 556 (10.1%)	43 46 (7.0%)	2,527 2,570 (1.7%)	311 377 (21.2%)	255 317 (24.3%)	1,128 1,180 (4.6%)	722 756 (4.7%)	235 248 (5.5%)	59 65 (10.2%)	112 111 (▲0.9%)	0 0 (0.0%)
韓国	H30年 R1年 前年比	304 331 (8.9%)	59 69 (16.9%)	48 57 (18.8%)	5 5 (0.0%)	5 4 (▲20.0%)	18 19 (5.6%)	14 5 (▲64.3%)	217 234 (7.8%)	159 168 (5.7%)	42 47 (11.9%)	2 2 (0.0%)	14 17 (21.4%)	0 0 (0.0%)
フィリピン	H30年 R1年 前年比	4,912 5,214 (6.1%)	400 460 (15.0%)	365 405 (11.0%)	341 120 (▲64.8%)	712 807 (13.3%)	68 87 (27.9%)	39 46 (17.9%)	3,391 3,740 (10.3%)	1,966 2,175 (10.6%)	483 533 (10.4%)	80 98 (22.5%)	862 934 (8.4%)	0 0 (0.0%)
ベトナム	H30年 R1年 前年比	5,950 7,819 (31.4%)	821 1,162 (41.5%)	744 1,047 (40.7%)	256 245 (▲4.3%)	3,403 4,540 (33.4%)	792 1,079 (36.2%)	697 929 (33.3%)	678 793 (17.0%)	256 263 (2.7%)	65 79 (21.5%)	81 88 (8.6%)	276 363 (31.5%)	0 0 (0.0%)
ネパール	H30年 R1年 前年比	1,942 2,311 (19.0%)	517 655 (26.7%)	467 601 (28.7%)	621 484 (▲22.1%)	8 13 (62.5%)	702 1,049 (49.4%)	448 696 (55.4%)	93 110 (18.3%)	42 52 (23.8%)	21 26 (23.8%)	16 18 (12.5%)	14 14 (0.0%)	1 0 ▲100.0%)
インドネシア	H30年 R1年 前年比	1288 1756 (36.3%)	50 67 (34.0%)	22 32 (45.5%)	42 79 (88.1%)	821 1192 (45.2%)	280 309 (10.4%)	278 304 (9.4%)	95 109 (14.7%)	35 40 (14.3%)	30 30 (0.0%)	3 3 (0.0%)	27 36 (33.3%)	0 0 (0.0%)
ブラジル	H30年 R1年 前年比	7,512 8,220 (9.4%)	12 12 (0.0%)	2 2 (0.0%)	5 6 (20.0%)	3 2 (▲33.3%)	4 8 (100.0%)	1 5 (400.0%)	7,488 8,192 (9.4%)	3,521 3,701 (5.1%)	1,088 1,212 (11.4%)	76 95 (25.0%)	2,803 3,184 (13.6%)	0 0 (0.0%)
ペルー	H30年 R1年 前年比	2,862 2,946 (2.9%)	3 2 (▲33.3%)	1 1 (0.0%)	5 2 (▲60.0%)	0 0 (0.0%)	1 1 (0.0%)	0 0 (0.0%)	2,853 2,941 (3.1%)	1,916 1,984 (3.5%)	163 155 (▲4.9%)	63 63 (0.0%)	711 739 (3.9%)	0 0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	H30年 R1年 前年比	491 521 (6.1%)	340 356 (4.7%)	50 57 (14.0%)	8 4 (▲50.0%)	2 0 (▲100.0%)	7 5 (▲28.6%)	5 3 (▲40.0%)	134 156 (16.4%)	67 85 (26.9%)	55 61 (10.9%)	2 2 (0.0%)	10 8 (▲20.0%)	0 0 (0.0%)
その他	H30年 R1年 前年比	4,653 5,354 (15.1%)	468 552 (17.9%)	378 469 (24.1%)	1,243 1,418 (14.1%)	720 1,017 (41.3%)	634 651 (2.7%)	585 589 (0.7%)	1,588 1,716 (8.1%)	826 905 (9.6%)	331 355 (7.3%)	60 71 (18.3%)	371 385 (3.8%)	0 0 (0.0%)

注1：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注2：G7/8は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシアを表す。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：所、人、%

	事 業 所 数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
労働局計	4, 443	348	[7. 8]	100. 0	39, 296	13, 455	[34. 2]	100. 0
前 橋	584	48	[8. 2]	13. 1	5, 076	1, 737	[34. 2]	12. 9
高 崎	647	46	[7. 1]	14. 6	4, 748	1, 405	[29. 6]	12. 1
桐 生	270	11	[4. 1]	6. 1	1, 706	124	[7. 3]	4. 3
伊 勢 崎	775	82	[10. 6]	17. 4	8, 379	4, 279	[51. 1]	21. 3
太 田	764	75	[9. 8]	17. 2	9, 309	3, 648	[39. 2]	23. 7
館 林	563	71	[12. 6]	12. 7	6, 258	2, 076	[33. 2]	15. 9
沼 田	263	3	[1. 1]	5. 9	1, 145	5	[0. 4]	2. 9
群馬富岡	113	1	[0. 9]	2. 5	643	7	[1. 1]	1. 6
藤 岡	121	1	[0. 8]	2. 7	491	5	[1. 0]	1. 2
渋 川	343	10	[2. 9]	7. 7	1, 541	169	[11. 0]	3. 9

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(労働局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表 3-1) 地域別・在留資格別外国人労働者数 在留資格別構成比

令和元年 10月末

単位：人、%

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)	
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者		
労働局計 (構成比)	39,296	3,986 (10.1)	3, 227	2,409 (6.1)	10,145 (25.8)	3,585 (9.1)	2, 904	19,171 (48.8)	10, 129	2, 746	505	5, 791	0	(0.0)
前 橋	5,076	448 (8.8)	347	132 (2.6)	1,304 (25.7)	1,288 (25.4)	1, 175	1,904 (37.5)	1, 072	298	57	477	0	(0.0)
高 崎	4,748	931 (19.6)	742	152 (3.2)	1,115 (23.5)	1,114 (23.5)	959	1,436 (30.2)	878	236	23	299	0	(0.0)
桐 生	1,706	197 (11.5)	121	67 (3.9)	679 (39.8)	158 (9.3)	128	605 (35.5)	384	98	10	113	0	(0.0)
伊 勢 崎	8,379	444 (5.3)	360	565 (6.7)	1,204 (14.4)	499 (6.0)	398	5,667 (67.6)	2, 804	835	136	1, 892	0	(0.0)
太 田	9,309	769 (8.3)	676	825 (8.9)	2,276 (24.4)	256 (2.8)	97	5,183 (55.7)	2, 638	634	160	1, 751	0	(0.0)
館 林	6,258	600 (9.6)	513	628 (10.0)	1,220 (19.5)	95 (1.5)	22	3,715 (59.4)	1, 951	483	101	1, 180	0	(0.0)
沼 田	1,145	158 (13.8)	112	10 (0.9)	862 (75.3)	37 (3.2)	33	78 (6.8)	44	22	1	11	0	(0.0)
群馬富岡	643	133 (20.7)	102	2 (0.3)	410 (63.8)	12 (1.9)	4	86 (13.4)	58	17	4	7	0	(0.0)
藤 岡	491	81 (16.5)	69	1 (0.2)	266 (54.2)	22 (4.5)	8	121 (24.6)	66	34	5	16	0	(0.0)
渋 川	1,541	225 (14.6)	185	27 (1.8)	809 (52.5)	104 (6.7)	80	376 (24.4)	234	89	8	45	0	(0.0)

注1： () の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含まれる。

(別表3-2) 地域別・在留資格別外国人労働者数 所別構成比

令和元年 10月末

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配 偶者等	うち永住者の配 偶者等	うち定住者	
労働局計 (構成比)	39,296	3,986 (100.0)	3, 227 (100. 0)	2,409 (100.0)	10,145 (100.0)	3,585 (100.0)	2, 904 (100. 0)	19,171 (100.0)	10, 129 (100. 0)	2, 746 (100. 0)	505 (100. 0)	5, 791 (100. 0)	0 (100.0)
前 橋	5,076	448 (11.2)	347 (10. 8)	132 (5.5)	1,304 (12.9)	1,288 (35.9)	1, 175 (40. 5)	1,904 (9.9)	1, 072 (10. 6)	298 (10. 9)	57 (11. 3)	477 (8. 2)	0 (0.0)
高 崎	4,748	931 (23.4)	742 (23. 0)	152 (6.3)	1,115 (11.0)	1,114 (31.1)	959 (33. 0)	1,436 (7.5)	878 (8. 7)	236 (8. 6)	23 (4. 6)	299 (5. 2)	0 (0.0)
桐 生	1,706	197 (4.9)	121 (3. 7)	67 (2.8)	679 (6.7)	158 (4.4)	128 (4. 4)	605 (3.2)	384 (3. 8)	98 (3. 6)	10 (2. 0)	113 (2. 0)	0 (0.0)
伊 勢 崎	8,379	444 (11.1)	360 (11. 2)	565 (23.5)	1,204 (11.9)	499 (13.9)	398 (13. 7)	5,667 (29.6)	2, 804 (27. 7)	835 (30. 4)	136 (26. 9)	1, 892 (32. 7)	0 (0.0)
太 田	9,309	769 (19.3)	676 (20. 9)	825 (34.2)	2,276 (22.4)	256 (7.1)	97 (3. 3)	5,183 (27.0)	2, 638 (26. 0)	634 (23. 1)	160 (31. 7)	1, 751 (30. 2)	0 (0.0)
館 林	6,258	600 (15.1)	513 (15. 9)	628 (26.1)	1,220 (12.0)	95 (2.6)	22 (0. 8)	3,715 (19.4)	1, 951 (19. 3)	483 (17. 6)	101 (20. 0)	1, 180 (20. 4)	0 (0.0)
沼 田	1,145	158 (4.0)	112 (3. 5)	10 (0.4)	862 (8.5)	37 (1.0)	33 (1. 1)	78 (0.4)	44 (0. 4)	22 (0. 8)	1 (0. 0)	11 (0. 2)	0 (0.0)
群馬富岡	643	133 (3.3)	102 (3. 2)	2 (0.1)	410 (4.0)	12 (0.3)	4 (0. 1)	86 (0.4)	58 (0. 6)	17 (0. 6)	4 (0. 8)	7 (0. 1)	0 (0.0)
藤 岡	491	81 (2.0)	69 (2. 1)	1 (0.0)	266 (2.6)	22 (0.6)	8 (0. 3)	121 (0.6)	66 (0. 7)	34 (1. 2)	5 (1. 0)	16 (0. 3)	0 (0.0)
渋 川	1,541	225 (5.6)	185 (5. 7)	27 (1.1)	809 (8.0)	104 (2.9)	80 (2. 8)	376 (2.0)	234 (2. 3)	89 (3. 2)	8 (1. 6)	45 (0. 8)	0 (0.0)

注1： ()の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する地域別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表3-3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 前年比

令和元年 10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格						②特定活動(前年比)	③技能実習(前年比)	④資格外活動				⑤身分に基づく在留資格										⑥不明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		計(前年比)								計(前年比)	うち留学	計(前年比)	うち永住者(前年比)	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

注1：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含まれる。

注2：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

(別表4) 産業別・雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,443	348	[7.8]	100.0	39,296	13,455	[34.2]	100.0
A 農業、林業	388	0	[0.0]	8.7	1,455	0	[0.0]	3.7
うち 農業	388	0	[0.0]	8.7	1,455	0	[0.0]	3.7
B 漁業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	[0.0]	0.1	3	0	[0.0]	0.0
D 建設業	417	0	[0.0]	9.4	1,291	0	[0.0]	3.3
E 製造業	1,507	24	[1.6]	33.9	14,952	526	[3.5]	38.0
うち 食料品製造業	168	1	[0.6]	3.8	3,111	18	[0.6]	7.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	[0.0]	0.2	25	0	[0.0]	0.1
うち 繊維工業	96	1	[1.0]	2.2	569	7	[1.2]	1.4
うち 金属製品製造業	215	3	[1.4]	4.8	1,391	145	[10.4]	3.5
うち 生産用機械器具製造業	86	2	[2.3]	1.9	508	2	[0.4]	1.3
うち 電気機械器具製造業	144	2	[1.4]	3.2	1,448	107	[7.4]	3.7
うち 輸送用機械器具製造業	286	7	[2.4]	6.4	4,101	126	[3.1]	10.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0]	0.1	4	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	38	0	[0.0]	0.9	113	0	[0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	163	1	[0.6]	3.7	936	4	[0.4]	2.4
I 卸売業、小売業	482	0	[0.0]	10.8	2,155	0	[0.0]	5.5
J 金融業、保険業	15	0	[0.0]	0.3	29	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	29	0	[0.0]	0.7	62	0	[0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	74	5	[6.8]	1.7	485	35	[7.2]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	350	0	[0.0]	7.9	1,658	0	[0.0]	4.2
うち 宿泊業	80	0	[0.0]	1.8	417	0	[0.0]	1.1
うち 飲食店	260	0	[0.0]	5.9	1,221	0	[0.0]	3.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	70	1	[1.4]	1.6	325	1	[0.3]	0.8
O 教育、学習支援業	80	0	[0.0]	1.8	424	0	[0.0]	1.1
P 医療、福祉	283	4	[1.4]	6.4	734	11	[1.5]	1.9
うち 医療業	70	1	[1.4]	1.6	212	6	[2.8]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	210	3	[1.4]	4.7	512	5	[1.0]	1.3
Q 複合サービス事業	21	0	[0.0]	0.5	42	0	[0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	455	313	[68.8]	10.2	14,175	12,878	[90.9]	36.1
うち 自動車整備業	19	0	[0.0]	0.4	33	0	[0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	287	282	[98.3]	6.5	12,096	12,067	[99.8]	30.8
うち その他の事業サービス業	60	25	[41.7]	1.4	711	484	[68.1]	1.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	0	[0.0]	1.1	339	0	[0.0]	0.9
T 分類不能の産業	15	0	[0.0]	0.3	114	0	[0.0]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	39,296	1,291	3.3	14,952	38.0	113	0.3	2,155	5.5	1,658	4.2	424	1.1	734	1.9	14,175	36.1
前 橋	5,076	259	5.1	1,555	30.6	31	0.6	575	11.3	395	7.8	164	3.2	122	2.4	1,503	29.6
高 崎	4,748	212	4.5	1,756	37.0	20	0.4	393	8.3	284	6.0	43	0.9	148	3.1	1,543	32.5
桐 生	1,706	37	2.2	1,025	60.1	17	1.0	53	3.1	157	9.2	65	3.8	56	3.3	140	8.2
伊 勢 崎	8,379	252	3.0	2,580	30.8	9	0.1	445	5.3	141	1.7	68	0.8	94	1.1	4,418	52.7
太 田	9,309	204	2.2	3,458	37.1	14	0.2	261	2.8	239	2.6	33	0.4	147	1.6	4,068	43.7
館 林	6,258	105	1.7	2,974	47.5	18	0.3	314	5.0	44	0.7	37	0.6	56	0.9	2,321	37.1
沼 田	1,145	64	5.6	335	29.3	0	0.0	34	3.0	90	7.9	5	0.4	22	1.9	11	1.0
群馬富岡	643	27	4.2	451	70.1	0	0.0	16	2.5	4	0.6	3	0.5	47	7.3	8	1.2
藤 岡	491	56	11.4	340	69.2	4	0.8	34	6.9	8	1.6	4	0.8	17	3.5	13	2.6
渋 川	1,541	75	4.9	478	31.0	0	0.0	30	1.9	296	19.2	2	0.1	25	1.6	150	9.7

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3： 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	39,296	1,291	3.3	14,952	38.0	113	0.3	2,155	5.5	1,658	4.2	424	1.1	734	1.9	14,175	36.1
① 専門的・技術的分野の在留資格	3,986	116	2.9	1,327	33.3	72	1.8	276	6.9	303	7.6	155	3.9	37	0.9	1,107	27.8
うち技術・人文知識・国際業務	3,227	94	2.9	1,214	37.6	49	1.5	254	7.9	226	7.0	49	1.5	23	0.7	1,030	31.9
② 特定活動	2,409	70	2.9	317	13.2	0	0.0	44	1.8	21	0.9	2	0.1	18	0.7	1,752	72.7
③ 技能実習	10,145	902	8.9	6,633	65.4	5	0.0	608	6.0	57	0.6	0	0.0	90	0.9	298	2.9
④ 資格外活動	3,585	4	0.1	740	20.6	2	0.1	333	9.3	789	22.0	75	2.1	124	3.5	1,339	37.4
うち留学	2,904	1	0.0	525	18.1	0	0.0	270	9.3	719	24.8	69	2.4	107	3.7	1,067	36.7
⑤ 身分に基づく在留資格	19,171	199	1.0	5,935	31.0	34	0.2	894	4.7	488	2.5	192	1.0	465	2.4	9,679	50.5
うち永住者	10,129	101	1.0	3,472	34.3	22	0.2	547	5.4	325	3.2	131	1.3	294	2.9	4,459	44.0
うち日本人の配偶者等	2,746	32	1.2	863	31.4	5	0.2	107	3.9	74	2.7	35	1.3	73	2.7	1,368	49.8
うち永住者の配偶者等	505	7	1.4	156	30.9	0	0.0	19	3.8	8	1.6	4	0.8	8	1.6	268	53.1
うち定住者	5,791	59	1.0	1,444	24.9	7	0.1	221	3.8	81	1.4	22	0.4	90	1.6	3,584	61.9
⑥ 不 明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	39,296	13,455	34.2	1,291	3.3	14,952	38.0	113	0.3	2,155	5.5	1,658	4.2	424	1.1	734	1.9	14,175	36.1
中 国 （香港等を含む）	4,824	438	9.1	127	2.6	2,591	53.7	20	0.4	455	9.4	338	7.0	79	1.6	108	2.2	444	9.2
韓 国	331	59	17.8	15	4.5	77	23.3	6	1.8	43	13.0	32	9.7	16	4.8	27	8.2	57	17.2
フィリピン	5,214	2,163	41.5	67	1.3	1,998	38.3	8	0.2	175	3.4	141	2.7	27	0.5	272	5.2	2,184	41.9
ベトナム	7,819	1,270	16.2	729	9.3	3,977	50.9	20	0.3	541	6.9	427	5.5	11	0.1	52	0.7	1,392	17.8
ネパール	2,311	992	42.9	10	0.4	750	32.5	1	0.0	102	4.4	230	10.0	3	0.1	16	0.7	1,077	46.6
インドネシア	1,756	197	11.2	131	7.5	802	45.7	3	0.2	70	4.0	70	4.0	18	1.0	110	6.3	231	13.2
ブラジル	8,220	4,535	55.2	79	1.0	2,361	28.7	16	0.2	386	4.7	99	1.2	61	0.7	66	0.8	4,600	56.0
ペ ル ー	2,946	1,760	59.7	24	0.8	762	25.9	2	0.1	70	2.4	68	2.3	12	0.4	23	0.8	1,817	61.7
G7／8＋オーストラリア ＋ニュージーランド	521	18	3.5	7	1.3	15	2.9	6	1.2	12	2.3	4	0.8	135	25.9	10	1.9	62	11.9
うちアメリカ	275	2	0.7	4	1.5	7	2.5	3	1.1	2	0.7	0	0.0	79	28.7	0	0.0	25	9.1
うちイギリス	59	1	1.7	0	0.0	1	1.7	1	1.7	2	3.4	0	0.0	23	39.0	1	1.7	8	13.6
その他	5,354	2,023	37.8	102	1.9	1,619	30.2	31	0.6	301	5.6	249	4.7	62	1.2	50	0.9	2,311	43.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注3：G7／8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシアを表す。

(別表8) 事業所規模別・雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年 10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		4,443	348 [7.8]	100.0	39,296	13,455 [34.2]	100.0	8.8	38.7
事業所労働者数	30人 未満	2,674	177 [6.6]	60.2	13,949	4,008 [28.7]	35.5	5.2	22.6
	30 ～ 99人	952	93 [9.8]	21.4	10,093	3,648 [36.1]	25.7	10.6	39.2
	100 ～ 499人	505	54 [10.7]	11.4	9,806	3,640 [37.1]	25.0	19.4	67.4
	500人 以上	112	11 [9.8]	2.5	4,451	1,641 [36.9]	11.3	39.7	149.2
	不 明	200	13 [6.5]	4.5	997	518 [52.0]	2.5	5.0	39.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。